



議会だより

No. 26 2011年5月1日発行

発行責任者：南魚沼市議会議長 若井達男
編集：議会広報編集特別委員会



雪の中 元気に育つ
水耕ホウレンソウ（茗荷沢新田）

議事録等 詳細は…

3月議会で決まったこと 一般会計予算298億8,500万円など……………	2
一般会計予算質疑応答……………	3～4
一般会計予算討論、市長施政方針……………	5
一般質問 20名が市政を質す……………	6～15
各常任委員会報告……………	16～17
3月議会の全議決結果……………	18～19
議会全員協議会開催 大原運動公園整備計画の概要……………	20

3月議会で決まったこと

平成23年度 一般会計予算概要

予算詳細は市報予算特集号をご覧ください。(千円以下切り捨て)

◎予算規模	平成23年度	平成22年度	比較増減	割合
予算総額	298億8,500万円	299億4,500万円	6,000万円減	0.2%減

◎主要施策

雇用・景気対策

- ・ふるさと雇用再生事業、緊急雇用創出事業、地域人材育成事業など……………1億8,675万円
- ・個人住宅リフォーム事業(今年2年目、引き続き行)……………5,000万円

医療・福祉の充実

- ・子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌予防ワクチン接種助成など…1億6,365万円
- ・医療体制(基幹病院、六日町病院、ゆきぐに大和病院)の調査や福祉施設工事……………4,009万円

子育て環境の充実

- ・子ども・妊産婦医療費助成(5歳まで入院・通院費とも窓口分無料化)……………1億1,702万円
- ・子ども手当(1人13,000円、3歳未満は20,000円支給)……………13億5,505万円
- ・保育園改修事業(西五十沢、石打、大崎保育園)……………6,270万円
- ・六日町認定子ども園整備事業など……………3億2,232万円

教育・文化・スポーツ環境の充実

- ・市民会館・六日町学校給食センター大規模改修……………3億2,140万円
- ・大原運動公園整備・図書館建設基本実施設計……………9,717万円
- ・子ども・若者育成支援・棚村基金など……………1億8,911万円

産業の振興

- ・中小企業金融制度事業……………2億6,699万円
- ・観光交流拠点事業(今泉博物館関連)22年度3月補正を含む……………3億8,489万円

コミュニティ活動の推進

- ・地域活性化支援事業交付金……………3,350万円
- ・地域活動拠点支援交付金……………2,450万円

財政健全化の推進

- ・市債発行の抑制……………△5億1,960万円
- ・職員数削減(682人→672人)……………△9,943万円

余川保育園も民営化へ

暮れも押し寄せました昨年12月、市立余川保育園の園児保護者を対象に、余川保育園は「六日町幼稚園」と合併し、幼稚園敷地内に民設民営の認定こども園として、平成24年度から開設したいという説明会がありました。

余川保育園の老朽化に伴い、幼稚園側の提案を受け入れ、平成23年中に建設予定です。

建設補助予定額は3億500万円です。

うち国1億5,000万円
市1億5,500万円

「子ども・若者育成支援センター」を設置

国の「子ども若者育成支援推進法」の成立を受けて、平成23年4月から南魚沼市二日町に「子ども・若者育成支援センター」が設置されました。

子ども・若者・家庭の「三本の矢」体制で支援し、市内全ての子ども、若者の「あふれる笑顔」を目指します。

具体的には、幼児虐待やいじめ、不登校、引きこもり、ニートへの負の連鎖を断ち切るため、40歳位の青年まで途切れない支援を行い、若者らの社会参加等の後押しをします。

特別会計／事業会計予算 (千円以下切り捨て)

特別会計	金額	事業会計	金額
国民健康保険特別会計	63億9,200万円	水道事業会計	収益 26億8,115万円
介護保険特別会計	52億8,280万円		資本 20億9,818万円
後期高齢者医療特別会計	4億6,540万円		計 47億7,933万円
城内診療所特別会計	4億6,220万円	病院事業会計	収益 37億6,959万円
下水道特別会計	53億8,250万円		資本 2億2,621万円
合計	179億8,490万円		計 39億9,580万円

※水道事業会計及び病院事業会計は歳出金額

質疑応答

歳入

〔質疑〕

合併特例債や臨時財政対策債は、後年度償還時に一部交付税措置されるが、交付税額が変わらないとすると、結局一般事業に使われる額は減るのではないか。

〔答弁〕

交付税額を国が一方的に変更できる仕組みとはなっていない。毎年度積み上げで計算されている償還額（公債費）に充当される額と、一般事務事業に充当される額の算出は、別途計算される仕組みとなっている。

〔質疑〕

東日本大震災で、国も多額の復興費用が必要だ。交付税の地方への配分が削られることもありうる。平成23年度の歳入での予測と対応は。

〔答弁〕

想定外の大災害であり、政府対応の方向性も見えないし、どうなるか全くわからない。阪神淡路大震災の時は交付税の削減はなかったが、当時と国の財政事情も違うので、方向が出た段階で対応を決めていく。

〔質疑〕

都市計画税について、廃止見直しとのことだが、どうなったか。

〔答弁〕

都市計画税を原資として事業をする役割は終わった。代替え財源の確保が難しいが、平成24年度から減額に踏み切りたい。

〔質疑〕

街路交通調査費補助金はどういうものか。

〔答弁〕

都市計画見直しのための交通量調査をするもの。

歳出

総務費

〔質疑〕

職員給与費は一人平均670万円と高い。できることは人員削減である。正職員は減らしている一方、臨時職員は逆に合併当時より増えているのではないか。

〔答弁〕

臨時職員は平成19年からでも約100人増えているが、保育園等加配での充実もあり、数だけで比較はできない。

〔質疑〕

システム事業費が掛かり過ぎるが、クラウドコンピュータインテグレーション（ネットワーク上で既に存在している各種サービスを利用者が選択して利用する方式）を導入し

て利用する考えはないか。

〔答弁〕

市長会でも話題になり、様式等細かい部分を統一する必要があるが、流れを見て対応していきたい。

〔質疑〕

地上デジタル化の共聴施設改修工事補助がある。7月までだがこれで終わりか。

〔答弁〕

個人は別に団体はこれでいいと思うが、不具合があれば対応する。

〔質疑〕

地域コミュニティ活性化事業で、人口による傾斜配分をするが、どのくらい増えるのか。

〔答弁〕

後山、辻又、栃窪、岩之下、清水の5地区の特別配分の地域はそのままだが、他の地区で60万円から160万円くらい増える地域が出てくると思う。

民生費

〔質疑〕

要援護世帯の住宅除雪

援助で重機使用料も含まれるが、今回の災害救助法適用事例を通常でも行えるか。

〔答弁〕

屋根雪を幅員5・5m以内の市道に落とさざるを得ない場合は認めているが、通常の重機使用は雪の状況によって対応する。

〔質疑〕

障がい者への福祉タクシー利用券の助成範囲は。

〔答弁〕

従来自ら運転する人への助成がなかったが、平成23年度から、運転する人でも、75歳以上で冬場運転が難しい方へも範囲を広げ10枚分、人工透析で体調不調の方にも30枚分発行したい。

〔質疑〕

魚沼荘の業務委託が増えているが、今後の運営方針は。

〔答弁〕

ここ数年で委託を増やしていき、平成27年の改築後は指定管理制度への移行を考えている。

衛生費

〔質疑〕

鳥獣対策については、農林課と環境交通課の2課にわたっているが、対応に支障があるのでないか。

〔答弁〕

人的被害がある部分と農作物被害とで分けている。今まではこの方がやりやすかったが、後手にならないように、場合によっては一本化を検討していきたい。

〔質疑〕

自殺予防対策事業費について、県全体も自殺率が悪化し、市も自殺者が増えている。予算も減り



養護老人ホーム魚沼荘

啓発事業も対応が悪くなつたが、予算を増やし対応する必要性があるのでないか。

【答弁】 予算は減っているが、関係機関と連携して進める。他の交付金等の活用も考える。

【質疑】 六日町・塩沢はゴミの回収方法が変わる。プラスチックまで区分するというが、溶融炉建設時には全て処理できるということがねらいで建設したのではないか。

【答弁】 施設を有効に長く活用するためと、利用できる資源はできるだけ資源へ回したい。また、市全体を統一した。

【質疑】 深層地盤沈下解明調査事業費があるが、地下水採取と地盤沈下の因果関係はいつをメドに結論を出すのか。

【答弁】 3月末までの調査で環境省の直轄事業でやって

いるが、具体的には50本位の井戸の水位、水質等調査分析を行っている。

労働費

【質疑】 ふるさと雇用事業育成のフリースクールの実績は。就労支援という面で大きな貢献をしているが、社会教育という位置づけで支援するべきでないか。

【答弁】 2月まで延べ2,800人くらい通っている。常時月5〜8人の出入りであるが、15〜16人ないと運営は難しい。就労支援だけでなく、ニート、引きこもりでも重要な事業だが、社会教育という視点は重要であるが、市単独では難しい。



フリースクール 夢想舎

農林水産費

【質疑】 南魚沼の木で家づくり事業は期待する。県外産より割高だが、支援を講じれば利用は進む。供給態勢の問題はないか。

【答弁】 業者はすぐ対応できる量は確保してある。

【質疑】 農業法人等育成緊急整備事業で、ほ場整備の終わった地域で生まれた法人が経営に苦しんでいる。農地集積に向けて、所有から使用へと頭を切り替える必要がある。

【答弁】 業としてやっていく農業経営体の販路拡大に助成していきたい。農地集積の面では、賃借料などで現状を見て助成金を使っていく。

商工費

【質疑】 観光PR業務委託料について、多くの資源がある中でPR不足も指摘されているが、観光協会に

丸投げでなく、行政も一緒に考えようという取り組みはあるのか。

【答弁】 多くの資源をもっと戦略的にPRしていきたい。

土木費

【質疑】 地元施工道路整備補助金が大幅増になっているが、地元負担を5割にした成果は出てくると思われる。今後更に地元負担を下げて、地元要望に応えていく考えはあるのか。

【答弁】 今年度4行政区の希望を受けた。今年度の予算の範囲であれば、工事件数は増の可能性がある。負担軽減については、一世帯当たりの負担額をどう設定するか、今後研究する。

消防費

【質疑】 福島第一原発事故に関連したモニタリングポストの放射性物質の数値について、不安を煽ることには不要だが、内部での危機管理体制はとつてある

か。

【答弁】 内部では情報を共有しており混乱はない。

教育費

【質疑】 新たに発足する「五十沢小学校」での「小・中連携」という仕組みの目指すところは何か。また他地域で小学校、中学校が離れている場合に活用できるシステムがあるか。

【答弁】 具体的に連携の中で期待することは、大きい子が小さい子の面倒を見ることによる喜びと憧れを日常的に育てていきたいことと、お互いに教員の交流意識の共有を進めていきたい。また、他の小中学校にも見ていただき、同じ意識になれば校舎



新しくなった五十沢小学校

が離れていても可能なので、広めていきたい。

【質疑】 大原運動公園の整備をする時期には、合宿の受け入れができない期間があるが、合宿等を計画する観光業者と調整すべきでないか。

【答弁】 工事の時は影響するので、調整し対応する。

【質疑】 図書館をララの中に建設することはいいと思う。建物の一部を買い取ることで、六日町街づくり株式会社の借金返済にも寄与する。しかし、残ったテナントの家賃収入では借金返済は厳しい。図書館建設と六日町街づくり株式会社事業計画も提示すべきでないか。

【答弁】 図書館として必要な部分は、底地も含め買収したい。街づくり会社に関する経営的にどうなるかシミュレーションしながら検討している。

原案反対

市税は持ち直しを見込んでいますが、収入は上る状況は見えない。滞納者も増える一方で、市営住宅家賃も滞納者が増え、払いたくても払えない人が増えている。

国はこの大災害がなくても国債依存の財政運営であり、交付税も予測どおりになるか不安である。

住宅リフォームや雇用対策、国保の法定外繰入も評価するが、命に関わることであり値上げなしが好ましい。

保育園の民営化の方針は変わらず、余川保育園と六日町幼稚園の民設民営も出された。合併効果の目玉である職員削減においては正職員は減っているが、臨時職員増と指定管理、委託形態が増え、これが賃金抑制になり、地域経済効果につながらない。

この度の震災は国民一丸となって復興に力を注ぐべきで、不要不急の事業は控えるべきであり、今予算に反対する。

平成23年度
一般会計
予算

討論

原案賛成①

景気回復が思うように進まない中で、積極的な予算で評価する。必要な公共投資はしてあり、人件費抑制も見られ、病院、国保、水道へも多くの繰入を行っている。住宅リフォームや子育て環境の充実も伺える。ただし、自主財源比率は低い状況で、財政健全化を進めることを願い、今予算は賛成する。

原案賛成②

観光予算には不満もあるが、こういう未曾有の事態であり、状況によって迅速な対応を求められることも出てくる。こういう困難な時こそ一丸となって取り組んでいかなければならない。今予算に賛成。

原案賛成③

ここ何か月野球場の話が続いた。何百億の借金があるから、実質公債費比率が高いから大変だ。ということだが、3町背負って持ってきた過去のものだからどうしようもない。逃れられない。実質公債費比率が低くとも経常収支比率が高い自治体もある。

任期中で財政状況の事実を知らせ、対応していくことを望んで、今予算に賛成。

原案賛成④

子育て支援、医療関連助成、地域コミュニティ事業、有害鳥獣対策、道路橋梁整備など評価する。ただし、市民要望に応えることはいいが、ツケを将来に回すことは慎むべきであり、今後も財政健全化に真正面から立ち向かい、希望溢れる伸びるまちづくりを進めるために、簡素で効率的な組織作りを努力することを要望して賛成する。

原案賛成⑤

雇用をどうするか。安心安全をどうするか。パトナタッチする人をどう育てるか。という観点でまちづくりを考えているが、今予算では、好評の住宅リフォーム事業、新たな南魚沼の木で家づくり事業などは評価するし、将来にわたつての雇用、産業として育てて欲しい。子ども医療費無料の5歳まで引き上げ、国保への法定外繰入、子ども・若者育成支援センターなども評価する。

しかし、地方交付税の推移、人件費関連で正職員は減っているが臨時が増えている実態、観光人口を増やす必要性等の懸念など真摯に受け止めて執行することを願い、賛成する。

市長施政方針

(抜粋)



平成23年度一般会計予算は、国の予算案及び地方財政計画等を踏まえ、

- (1)雇用対策、(2)医療・福祉の充実、(3)子育て環境の充実、(4)教育・文化・スポーツ環境の充実、(5)産業の振興、(6)コミュニティ活動の推進、(7)財政の健全化を重点目標として編成いたしました。

雇用対策については、引き続き緊急地域雇用創出特別基金事業及びふるさと雇用再生特別基金事業により雇用の拡大を目指します。また、住宅リフォーム事業により事業・雇用の確保を図ります。

医療・福祉の充実は、城内診療所を病院事業会計から分離し、特別会計を設置し運営体制を見直すとともに、安定的な運営に向け繰出金の見直し

を行いました。国民健康保険会計では保険税の急激な上昇を抑制するため法定外繰出しを行います。また基幹病院建設に伴い、既設病院の調査を行い、市立病院再編の計画を策定します。

子育て環境の充実では、市単独事業の子ども医療費助成事業により4歳児まで全額助成する等対象を拡大します。また、六日町幼稚園を運営する(学)里咲学園が整備する認定子ども園に、老朽化した余川保育園を廃止し統合するため、その建設費を補助します。

計を行う予定です。また、図書館整備事業についても実施設計を行います。産業振興では、新たに「南魚沼の木で家づくり事業」により市内産の杉を利用した家づくりに助成することとしました。今泉博物館を市の観光交流の拠点とする整備事業は、平成24年度の早期オープンを目指します。

コミュニティ活動の推進につきましては、地域コミュニティ活性化事業に人口割での傾斜配分により事業費を増額します。財政健全化の推進については、引き続き職員の削減を進めるとともに、一般行政経費や経常的経費の削減及び起債の抑制に努めてまいります。

以上により平成23年度一般会計予算を前年度とほぼ同額の総額298億8,500万円で編成いたしました。前年度比0・2%の減となっておりますが、財政の健全化に配慮した中で、総合計画の着実な実施及び予算編成の重点目標に向けた必要な予算計上はできたものと考えております。

医療・福祉の充実、市内診療所を病院事業会計から分離し、特別会計を設置し運営体制を見直すとともに、安定的な運営に向け繰出金の見直し

を行いました。国民健康保険会計では保険税の急激な上昇を抑制するため法定外繰出しを行います。また基幹病院建設に伴い、既設病院の調査を行い、市立病院再編の計画を策定します。

財政健全化計画の検証と今後の行革への取り組みは

答 新たな改革大綱を策定し進める



腰越 晃 議員

「行財政改革」は、常に継続していくべき課題であり、改革指向のある自治体と無い自治体では、今後大きな差が生じてく

ると考えている。

財政健全化5か年計画は今年度をもって終了する。その結果の検証を行い、市民へ公表し市民の評価を受けておく考えがあるか。

また、更に今後の行財政改革を進めていく考えについて伺う。

市長

平成18年から5か年の財政健全化計画を実施。平成22年度予算編成時の推計値では、71億円の削

減目標に対して、74億円

の削減である。22年度の決算が確定する9月にその結果を公表するが、特に結果について市民の意見を伺うことは考えていない。市政懇談会などの機会に説明し、意見を伺っていきたくと考えている。

「行財政改革」は常に継続して取り組むべき課題であり、5か年の財政健全化計画において築いた仕組みは継続したい。

記しているので、大いに期待している。

②塩沢・六日町地区を中心に4万人以上の健康を守る病院だ。23年度中に基本計画を策定し、二次医療もある程度可能な病院にしていく。

また現在、新たな「行

政改革大綱」の策定を進めており、その試案を行財政改革推進委員会に示したところである。

これは、財政健全化計画で取り組んだ内容を継承しながら、新たな指標を設定し、継続的な取り組みを進めていく内容である。



しっかり改革をすべし（景勝公のフィギュア）

これからの南魚沼市の医療と六日町病院は

答 地域完結型医療のまちづくりをしていく



桑原 圭美 議員

地域医療の充実が市民にとり最大の関心事であり利益である。

8か所しかない「がん診療連携拠点病院」を

②六日町病院の今後は、

市長

①市民の経済的負担軽減や広義の意味から、地域医療を充実させる。

東京大学が強い関心を見せている糖尿病の研究をはじめ、がんの放射線治療も行う。がんの診療患者は43%が市外に通院しており、基幹病院基本計画にも明

②仮にダムを造れば大規模で、場所は湯沢町となり電源立地は湯沢町となる。水力発電は重要であり、地域にとって必要なものと位置付ける。

市長

①農業を守るため、全量返還はあり得ない。

清津川の水利権問題

桑原

①清津川の水利権問題をどう捉えるか。

②抜本的解決策はダムか。水力発電は環境保全や



地元に必要な水力発電

大和スマートICの 早期終日営業を

答 早期実現に努力する



小澤 実 議員

大和スマートICは、平成17年6月より社会実験、平成18年10月1日より本格設置し6時から22時の16時間営業だが、地

元の通勤通学者、当該地域への来訪者、魚沼基幹病院（仮称）の建設、17号浦佐バイパス、八色の森公園、水の郷工業団地に関連して24時間営業を望む声は多いが。

市長

現在の乗降が一日平均648台で年々増加傾向だ。ネクスコ東日本は明確な基準はないが一日1千台が目安で、終日営業には1千万円ほど経費が必要だという。県内に6

グラウンドゴルフ場の 整備を

小澤

シニア・シルバー世代に人気が高いグラウンドゴルフは、市の掲げる生涯スポーツの推進・健康増進に寄与しているが、競技場の飲用水、トイレ、

市長

芝刈機など不備な部分が多々ある。塩沢地域には競技場がない状態だ。

塩沢地域では大原運動公園の利用も含め考えた

水無の競技場の飲用水・トイレは、

上水道・地下水の両面で検討する。芝刈機は三国にあるもので対応する。大会時には仮設トイレやテントの貸し出しをしていく。



トミオカホワイト美術館の 今後の運営は

答 地域と連携し対応する



黒滝 松男 議員

財団法人八海山「白の世界」文化村が3月末をもって解散し、4月より市が資産を引き受け美術館の運営を引き継ぐとし

ているが対応を問う。

①学芸員を含めた人員配置と売店・喫茶の営業は継続する考えか。

②今後の指定管理への移行時期は。

③地域や観光協会等と連携しイベント開催やアイデアアップで入館者増を図るべきでは。

市長

①市直営で学芸員を含め臨時職員2名で対応。売店も営業する。
②指定管理移行は10月か

ら実施したい。

③各種コンテストなどを継続実施し、旅行行程に組み込み、利用割引券など入館者増につなげる。

ふれあいサロンの拡充を

黒滝

ふれあいサロンは社会福祉協議会が中心となり、現在89サロンが活動している。

市長

①広報等を通じ社会福祉協議会と連携し進める。立ち上げ時には地域コミュニティの提案事業費も活用できる。
②県、社会福祉協議会と連携し育成に努める。



トミオカホワイト美術館

介護福祉事業評価と 今後は

答 新六日町病院開院時に
福祉の拠点化を



山田 勝 議員

今、高齢化それも超高齢化が急速に進展し、併せて介護サービスは飛躍的に拡大している。介護保険法が施行され10年が

経過したが、現在までの評価と今後の方向を伺う。

①家庭介護から社会介護へと変わり、社会保障としての介護となった。数的ニーズと多様化への対応は。

②官民ともに保険費用が増大する中で今後の市の舵取りは。

③地域包括ケアに基づき、あらゆる福祉相談を受け、家庭全体を継続して支援できる総合支援窓口を設けるべき。

市長

①利用ニーズ多様化の中で、地域密着型サービス提供に力を入れてきた。今後は、介護認定者、待機者、保険料を念頭に整備を進める。

②無秩序な施設整備は、年金受給者にとって保険料負担感が増大するため、計画以上の施設整備は進めない。

③包括支援に虐待などの複雑な相談が急増している。対応のため専門

職が必要で、職員も不足している。増強を考えている。

総合相談窓口が望ましいが、いまますべての相談業務をまとめることは困難だ。基幹病院開院後に六日町病院を福祉の拠点としてどういう体制がとれるか検討する。



特別養護老人ホーム八色園

国保税に悲鳴

答 保険の一元化を



岡村 雅夫 議員

市民は国保税に悲鳴を上げている。法定外繰り入れ1億円は評価するが、負担増には応えられない。値下げを目指した審議で

あるべきだ。短期証・資格証は554世帯だが、予備軍となる滞納者の実態を示せ。

南魚沼市では、滞納者の財産調査や差押えが実施されているか。

市長

今の制度では歪みが生じている。保険の一元化が望ましい。滞納額は、4億7,500万円、1,614人だ。滞納額100万円未満が1,509人だ。

市長

野球場建設は修繕で

岡村

議員全員協議会の傍聴に、野球場建設に関心ある人達が殺到した。

市整備案の野球場は、13億9,700万円の豪華版だ。市民が使う施設なら現状の修繕程度で収めるのが妥当だ。

市長

実質公債費比率ワースト1の市にはお荷物になる。何らかの手法で民意を汲み取る必要がある。

子ども・若者に夢を与えるために造る。他の事業の圧縮は一切ない。合併時の約束は守る。議会の皆さんには理解いただいたと思う。



大原運動公園 野球場計画図

南魚沼コシ生産地の農政はどうあるべきか

答 農業の発展に向け具体策を検討する



今井久美 議員

①生産コストの27%が農地賃借料という。環境、国土保全として農産物ベースとは別な視点から借地耕作に支援でき

ないか。
②南魚沼コシ生産に全市を挙げて支援していることを示し、名実ともに市の基幹産業として育てていくべき。

市長

①戸別所得補償が米価の補償だけでなく、農業は環境保全にも貢献しており、税金投入の考えには同感。今までの補助金交付での農家支援から、販売して経営が成り立つことへの助

成に転換が必要。

②秋田県のように基金化できるか。森林環境税の創設、目的税化、一般財源からの基金化、いろいろな方法がある。この地の農業を守り発展させるため具体的方法を検討する。

地区センター、公民館の充実を

今井

お年寄りや孫の面倒を

見ていた、少し前の施設のない頃の家族の結びつきを大切にし、医療・介護を含めた社会保障費の抑制のためには地域の結びつきが大切。地区センターの常駐体制も含め考え方を伺う。

市長

地域コミと公民館分館事業は共通点が多いので昨年より試行。23年度も試行を継続し問題点を見出し、より地域活性化となるよう進めていく。

地域完結型医療再編の具体的な対応は

答 建物基礎調査をしながら検討する



佐藤 剛 議員

基幹病院の基本設計が示された。その中で地域医療を進める役割分担は、基幹病院が2次、3次医療を担い、市立病院

は1次医療を中心とし、基幹病院と連携で2次医療の一部を担うことになるのか。

現大和病院の北棟を活用する設計だが、主要機能は南棟に集中している。コンパクトに建替えの方が経費的にも効率面でもいいのではないか。

基本設計での市立病院の診療科目で、リハビリテーション科が標榜から消えた。医療再編後の市立病院の役割からは、む

しる重要ではないか。

また、市立病院の医師確保はどうするか。

市長

役割分担はそうなる。大和病院及び六日町病院の活用は建物の基礎調査を行い検討する。

再編後の病院運営は、病院側で検討し、医師確保も含め魅力ある病院にしていきたい。

高齢者の見守り体制は

佐藤

高齢者、要援護者の災害時の安否確認の問題で、現在の体制では、民生委員は業務も担当行政区も多い実態から難しい。新たな見守り体制が必要でないか。

市長

新たな組織の立上げは困難。既存組織、自主防災組織等の活用を考えている。



今年の雪も高齢者1人暮らしには厳しかった



高齢者に「救急医療情報キット」の配備を

答 個人情報保護に配慮して



中沢 一博 議員

独り暮らしの高齢者や障がい者に、急病・緊急時に駆けつけた救急隊員や民生委員が情報を正確に把握し、迅速かつ適切

な対応ができるよう、血液型やかかりつけ医療情報・緊急連絡先などが分かる「救急医療情報キット」を無料配布し、素早い医療措置の推進を。

市長

地域の支え合いづくりを立ち上げ、個人情報保護法の問題等に配慮し、「キット」の導入をしなければと思っている。

地方改革は

中沢

① 公会計制度改革を。自治体は税金の使い方や財務状況を納税者に分かりやすく公表するのは当然だ。現在の公会計は単式簿記・現金主義を用いており、正確な財務状況は分かりにくい。そこで企業会計の手法を取り入れた複式簿記や発生主義を採用し、財務の見える

化を。

② 地方議会改革を。議会の責任が大きくなる中、徹底した情報公開に議会のインターネット配信が必要と考えるが。

市長

① 企業会計の要素を取り入れた指標を出し、市民に分かりやすいようにしたい。監査もきちんとしてもらっている。
② 費用対効果を見ながら導入を検討している。

- ◆ 単式簿記とは…損益計算を行わない簿記
- ◆ 現金主義とは…お金の出入りがあった時のみ会計処理を行う手法
- ◆ 複式簿記とは…お金の出し入れだけではなく、その原因と結果も捉える手法
- ◆ 発生主義とは…現金の受け渡しがなくとも取引があった時点で会計処理を行う手法

エコ対策を推進せよ

答 効果がないものには補助しない



岩野 松 議員

大和、塩沢地区では、地下水掘削深度規制が4月からなくなる。旧六日町地域は依然として掘れない。深度を変えるなり

して、規制緩和が考えられないか。

また、自然エネルギー（太陽光や地下熱など）利用に市独自の補助をつけよ。国は太陽パネルに補助を始めた。近隣他市町もそれに上乗せして補助を出しているが。

市長

地下水は公共の財産であり、くみ上げ規制は必要である。北辰小学校にある190mの観測井戸と、3月末までに市民会

六日町温泉公衆浴場を存続せよ

岩野

六日町温泉公衆浴場が閉鎖されようとしている。他の温泉地では数か所もあり、無料の所もある。市として対策できないか。

市長

残念だがやむを得ないと思っているが、代替施設を市が建設したり、運営することは絶対でない。



落雪式太陽パネルが設置されている住宅

事務処理 ミス防止策は

答 決裁の間で
ミスは発覚するはずだ



牧野 晶 議員

半年ほど前、庁舎玄関前の公告掲示板に2〜3年も前に亡くなっている方に対して固定資産税の公示送達の掲示があった

ので、人違いを含めて税務課に確認した。

「個人情報保護の原則の中で個別のことは答えられないが、亡くなっている方に固定資産税を賦課することはあり得ない」という回答をもらった。その後、公示送達の掲示を見ると、該当者の名前が消えていたので、恐らくミスをしていたのだと想像した。1度目であるので今後、期待し収めた。

しかし、新年1月に掲示板を見ると、また同じ方に公示送達をしていたので、すぐに担当課に同じ指摘をした。同じミスを1年に2回もしているので指摘する。

①なぜ起きたか。
②他にミスはないか。
③税務課に限らず、事務処理ミス防止策は。
④ミス防止に力を入れていると、職員が萎縮してしまうが。

市長

①ミスで申し訳ない。
②他にミスはない。
③仕事をするには何人も決裁が必要なので、本来ではあり得ない。この間で普通、ミスは発覚するはずだ。
④常々職員に「積極的な失敗は、消極的な無事に勝る」と言っている。積極的な取組みで萎縮しないよう求めていく。



市役所本庁舎玄関の前にある公告掲示板

「個人情報保護法」と 「コミュニティー活動

答 法が優先するので難しい



井上 智明 議員

国の政治の動きが中央集権から地方分権へと変わりつつある今日、その動きに対応する最大の手段はコミュニティー活動

にある。

しかし、平成15年に施行された「個人情報保護法」は、その活動を推進するに大きな障害となっている。地域の絆を深め豊かな人間関係を築くためには、情報を共有することは大切な要素である。特に、近年取り組みが盛んな地域防災活動には情報の共有は欠かせないと考える。地域のみならず学校や保育の現場でも、住所や電話番号を明かさ

ない所もあるように聞く。

市役所では職員の配置表すら公表してないようだ。このような行き過ぎた個人情報保護への動きはますます人間関係を希薄にしていく。

個人情報保護とコミュニティー活動、この相反する二つをどう並び立たせるか、見解を伺う。

市長

コミュニティー活動に関することは同感であり、地域の人間関係が疎遠に

なっていることに憂慮している。行政区等にはできるだけ情報は提供していきたいが、「個人情報保護法」の下では難しい面もある。時と場合によりバランスをとって運用していきたい。

職員配置表の公表は差し支えないと考える。



コミュニティーホール まほろば (菟神)

平成の開国・ TPPへの見解は

答 国内への対応策がなく
現状では参加に反対



関 常 幸 議員

菅首相は、昨年の10月に唐突に臨時国会の所信表明で「平成の開国」と呼び、TPP協議参加を表明。

すべての関税をゼロにする環太平洋経済連携協定・TPPについては、昨年12月当市の定例議会でも「TPP交渉参加反対に関する請願」を全会一致で可決しており、全国の県、市町村議会でも同様の動きだ。

コメは77.8%の関税で守られており、確かにコメは高いが、農産物の平均関税率は11.7%。EUは19.5%、アメリカは5.5%、韓国は62.2%と主要国では米国に次いで関税率は低い。このように日本は世界一の農産物の輸入国だ。TPPは農業問題だけでなく、その範囲は、労働・金融・保険・通信等24分野にもおよび。

医療の自由化は「治療に格差」「命に格差」を生むことになる、医師会は、12月にいち早く懸念を表明した。

TPPは、わが国の枠組みそのものを変える。

まさにわが国の長期的な国家戦略が問われていることを認識すべきで、国家存立の問題と思うが見解を伺う。

市長

農業が衰退する国で栄えた国はない。食料安全保障や医療・金融・投資等の国家戦略がない今の状態での、TPP協議への参加には反対である。



日本の「米」が危ない！

余川保育園を八幡保育園に 統合し、早期改修を

答 余川は六日町幼稚園に統合、
八幡は早期改修



寺 口 友 彦 議員

①老朽化した余川保育園を民間に統合するよりも八幡保育園に統合し、早期改修すべきだ。
②八幡保育園の朝の送迎

を見れば危険だ。23年度中に改修を始めるべきだ。

市長

①施設設備費と運営維持費から見て民間の施設改修に合わせ、余川は廃園する。八幡は用地取得が難しく、余川との統合は断念した。
②総合計画にのせていない事業だが、できるだけ急いで用地を取得して改修する。

優良債の特例債期間中に 生活インフラ整備を

寺口

①市の財政計画にはない

事業が迫っている。基幹病院開院に合わせた新大和病院・新六日町病院の整備がある。大巻・城内・五十沢中学の統合、消雪施設などの改修事業がある。
②上下水道事業、病院事業、国保会計などへの繰り出し金は計画を上

回る金が必要だ。国の交付税も減額を覚悟し、特例債を使った生活インフラ整備を速やかに行え。

市長

①新病院建設は企業会計でやるので一般会計には影響が出ないが、財政計画は現状に合わせで見直す。
②交付税は法に則り交付されると考えている。総合計画にのつた事業をきちんと実行する。



余 川 保 育 園

市長の野球場案、 対話集会で説明を

答 主張が偏らぬ会なら応じる



中沢俊一 議員

「理論」は万能でなく、出発点が違えば噛み合わないことが多い。政策も「市民のために」という視点を「市民の立場で」

という発想に変えないと本来の効力を出せない。野球場問題は多くの市民と市長の論点が出発点で異なるため噛み合わせが、市長案の公式球場が将来計画通り機能しなかった場合、承認した現市議は将来にわたり責任を問われる。その意味でも市長は市井全般の意見を聞き、自ら説明する場を持つ姿勢が絶対に必要だ。市町村が大型のハコ物を作る際「住民投票」で

賛否を問える法案が今国会に上程されようとしている。市長の十分な説明責任が極めて重要な時代が来た。

市長

身の丈に合っただけの施設では発展はない。子どもなどに夢を与えるものを造りたい。

市民対象の説明は、賛成、反対の皆さんが会を主導して、日程をちゃんと調整してくれば出る。その前に住民グループ側

10人位の代表の方と事前調整、打合せも必要だと思う。



市内消防小屋の老朽化への対応は

答 危険と判断したら予算計上し対応する



塩谷寿雄 議員

市内に築30年以上の消防小屋が56か所あるが、1月の豪雪の際、「屋根根に上がるのが危険」と消防団の方から言われた。

屋根の修繕、または建物の建て替え等の考えはあるか。

市長

安全を確かめ、危険と判断をした時は、予算計上して対応したい。

消防長

1月末の豪雪対策本部の設置頃に消防職員が市内を見回り、危険と判断した所は消防職員で対応した。

子どもたちに もっとスキーを

塩谷

今シーズンはスキー発祥100周年だ。子どもシーズン券が千円安くなったことで例年より売れているが、もっとシーズン券の金額軽減はできないか。また、保護者の負担軽減のため市が飲食店やスキー関係者に呼びかけて協賛・参加を募るなど、シーズン券に付加

価値を付けては。

市長

単年ではできるが継続は難しいだろう。泉田知事も「県教育委員会にもっとスキー授業を増やすように伝える」と話していた。市の観光面でもスキー観光は大半を占めており、大切な産業だと思っ

産業振興部長

ノウハウのある方々の意見を聞き、前向きに検討したい。



スキー授業の様子

降雪時、度重なる JRの運休を解消すべき

答 強く要望していく



鈴木 一 議員

雪国の公共交通機関でもあるJR。降雪の度運休となるのは通勤・通学の利用者あるいは家族に多大な迷惑をかけている。

雪国で雪が降るのは当たり前のことで、その度運休となり家族が送迎している。湯沢から浦佐などへの送迎となれば1時間以上もかかる。送迎できる家庭はまだ良いが、できない家庭は欠席せざるを得ない。また、冬期間スキー客の湯沢までの足となっている。雪が降れば電車は止まり、晴天の時は除雪でまた止まる。冬期間、県や市では昼夜を問わず道路除雪で通

行確保に努めているし、雪崩以外で道路が通行止めになったことがないはずだ。
JR東日本の2009年度純利益は1,783億円だそう。国民の犠牲の上に立った利益でないかと思う。
民間での要望には限界がある。当市で近隣市町村と連携し、JRへ強く要望すべきと考えるが市の考え方は。

市長

只見線・飯山線ではこのような要望があったが、上越線では初めてだ。
県の「交通政策局」の「JR整備促進協議会」の中で利便性向上について協議している。冬期間の運行確保に細心の注意を払い、雪崩防止柵の設置などを行っている。
今年の運休の状況はひどかった。今後JRへ強く要望していく。



大雪で運休が多かった上越線

「緊急情報」 一斉伝達の充実を

答 受信できる一般のラジオで
対応を



牛木 芳雄 議員

様々な災害時に市民にとって大切なのは、正しく正確な情報だ。
先年、市では高額を投資し防災行政無線を整備

したが、これだけでは全市民一斉に的確な情報を伝えることは難しい。
そこで、住民に一斉伝達の整備を図るべきである。

市長

過去の災害時に、的確な情報が伝わらなかったことや誤情報が乱れ飛んだことがあった。
災害時に情報の収集、そして伝えることは非常に大事なことだ。
① 昨年の総合防災訓練で、233行政区で緊急告知ラジオの試験放送を行った。92%が聞こえた。効果はある。
② 緊急告知ラジオを全世帯に配布すると、1億

6千万円かかる。一般のラジオでも放送は入るので、そちらの利用をお願いしたい。

- ① 災害時、(株)エフエム雪国と協定を交わし割り込み放送を行う。区長などにFMラジオを配置したが、その後の訓練検証を実施したか。
- ② 段階的に全世帯に強制受信できるFMラジオを配布してはどうか。

1億



緊急告知ラジオ (右)



答
できる限りの協力を
していきたい

厚生連介護施設誘致に 最大限の支援を

笠原喜一郎 議員

新潟県厚生連は県内に16の病院を始め、診療所、介護施設を開設している。しかし、この地域は小千谷市に魚沼病院があるだ

多数の待機者がいる中、厚生連の介護施設整備に

市長

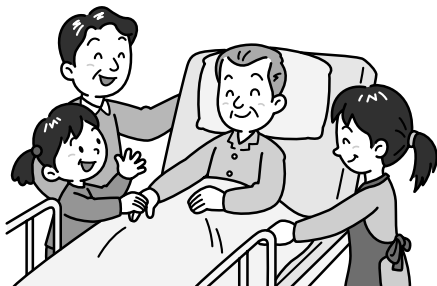
5期計画で実現すべきである。

笠原
スポーツ都市宣言に疑義

都市宣言をすることに賛成である。しかし、一番に「スポーツ都市宣言」となると疑義がある。

市長

スポーツ都市宣言に決定したというものでもないし、こだわっていない。「スポーツ」がいいのか、「健康」がいいのか、両方を合わせたものか、両方のか。趣旨を生かして決定していく。



答
国の法整備を促すなど
危険防止に努力する

「管理不能家屋」問題に 抜本的な解決策を

林 茂男 議員

①市内には落雪等で周囲を危険に晒すような管理不能の家屋がどれほど存在するのか。
②無責任な家屋所有者で

当事者能力もない場合や観光地域では、暴力的不法行為者の介在も落雪事故が生じた場合、隣接道路の管理者である市が責任を問われることにならないか。
③当該地域の毎年の辛苦懸案を断つために抜本的な解決策を講ずるべきだ。強制撤去や家屋への無断進入を含めた自主条例の制定や交付税による費用負担なども含め実態に即した法

市長

改正（それを阻害する問題が上位法にあるならば）を地方から国に促すべきだ。豪雪地代表として南魚沼の姿勢と覚悟を世に示せ。

①現年度の把握はなく今年中に全て調査する。17年度の豪雪時の調査で120棟。その後増えているだろう。危険家屋だと市民からの苦情件数は36件。内、相続放棄や所有者不明等

で5棟を市が除雪した。
②管理責任上、市への責任追及も当然考えられる。
③国の法整備を促す。建物などの所有財産権を侵す市の条例制定は難しいが、災害対策基本法64条の解釈などで対応できるかもしれない。整理した上で上級庁の国県とも相談し危険防止に最大の努力をしていく。



除雪に奮闘する消防・市職員・地域住民

総務文教委員会

○期日 平成23年1月24日
○調査内容

①美術館収蔵品の現状の保存状況と今後について（含 現地調査）

池田記念美術館、トミオカホワイ
ト美術館（新年度より市に移管）、棟
方志功アートステーションの所蔵品
の管理状況（収蔵庫等）を調査しまし
た。湿気など管理環境が心配されて
いる六日町駅地下収蔵庫の棟方作品
等は、新年度に行われる今泉博物館
の改修で新しくなる収蔵庫に移動し、
展示スペースも設置する計画です。

②教員採用（魚沼地域限定採用枠）
について

魚沼地域（小千谷、十日町、津南、
魚沼、南魚沼、湯沢）は教員確保困
難地域に指定されてきました。慢性
的に地域出身の教員が少ないことや、
新採用教員の勤務校慣例（最初の2
校までは自宅から遠方または僻地1
校以上）から異動が早く年齢が若年
層に偏向しすぎるのが問題となつ
ていました。新年度から（小中学校
330人の県新採用予定のうち10%、
33人を予定）魚沼地域内だけに勤務
を限定する新規採用枠が導入されま

す。これにより子どもの成長に合わ
せた勤務年数調整や1校当たりの勤
務年数の長期化が可能となり、地域
密着型の教育や指導力・学力の向上
が期待されます。反面で、地域内の
潜在教員が採用されることで病気や
出産の代替教員の確保が困難にな
るのではという危惧もあります。

③大原運動公園整備について

設計委託業務の進捗、基本計画の
概要（検討委員会答申との相違部分）
を調査しました。「過度の財政負担
とならぬよう」財政計画を含め検証
中で市の整備方針決定前の段階でし
た。（この委員会調査後の2月16日
議会全員協議会で提案されました。）

この他、23年度に基本・実施設計、

24年度に着工
予定の図書館
整備事業の進
捗状況や、浦
佐幼稚園の閉
園に伴う条例
廃止などにつ
いて調査しま
した。



池田記念美術館の特別収蔵庫内

産業建設委員会

○期日 平成23年1月31日
○調査内容

①コメ政策について

J A魚沼みなみ・J Aしおざわか
ら参考人として出席いただき、左記
内容の調査を行いました。

1、政府制度について当地域として
の考え方は

ア、戸別所得補償制度と生産調整

イ、農地集約の現状

ウ、他用途米の生産

2、ブランドとしてのコシヒカリに
ついて

ア、農地ごとの品質の差異と対応

イ、B L米転換での効果

3、農家育成について

ア、後継者、若手育成

イ、農作業の効率化、低コスト化

ウ、不耕起、直まき等の新技術

4、販売戦略と市場開拓

5、コメ及びコメ農家の前段を踏ま
えた将来展望について

②通学路の歩道除雪について

（含 現地調査）

旧3町の歩道除雪の状況を現地調
査しました。

事務調査は、雪みち計画の目的、

冬期歩行者空間確保基本方針等につ
いてを行いました。

③八海山麓観光施設について

（含 現地調査）

サイクリングターミナルにおいて、
指定管理者「懶アクティ」から説明
を受け、質疑を行いました。その後、
本庁舎にて事務調査を行いました。

④その他

次の4点についての調査を行いま
した。

・農業集落排水事業関係条例改正案
について

・市道の認定について

・「南魚沼の木で家づくり事業」補
助金交付要綱案について

・観光交流拠点施設（農産物特産品
直売所）の設置管理条例について

塩沢小学校近くの通学路



塩沢小学校近くの通学路

社会厚生委員会

○期日 平成23年1月27・28日

○調査内容

①ゆきぐに大和病院について

(含 現地調査)

・公営企業法全部適用後の病院運営と現時点での評価

医師の確保はしやすい環境となりましたが、経営の改善は思うようになりませんが、医療情勢の変化には、以前よりも迅速に対応できるようになりました。足腰の強い体制構築は現在進行中です。

②地下水熱利用について

(含 現地調査)

豪雪地域クリーンエネルギー活用

住宅(上町)と、市営住宅集会所(西泉田)の現地調査を実施しました。

・上町については住宅入居モニターを募集し、夫婦・子ども3人の5人家族が12月1日に入居。装置については屋根融雪パネル面積33㎡、駐車場面積10㎡、1階床暖房面積22㎡、井戸径300mm、深度50mで地下水熱を利用した実証実験が行われています。

・西泉田については昨年に引き続きデータを収集中です。

③国民健康保険について

(1)国保税の急激な上昇を抑えるために一般会計より一億円の法定外繰り入れがされます。

(2)制度改正の概要(平成23年度改正予定)。

・70歳以上75歳未満被保険者の一部負担は、1年間1割で凍結延長に。
・国民健康保険料(税)限度額が50万円から51万円に。後期高齢者支援金等賦課(課税)が13万円から14万円に。介護納付金課税額の限度額が10万円から12万円になります。
・外来診療にかかる高額療養費が現物給付化されます。

この他に、城内診療所の運営方針について、中之島診療所について、医療対策室の業務について、余川保育園の今後について調査しました。



クリーンエネルギー活用住宅(六日町上町)

南魚沼市議会では 「暴力追放の宣言を求める決議」を 採択しました

反社会的な暴力行為は、被害者の人権を侵害し、市民や観光客の安全を脅かすとともに、企業の経済活動や行政執行にも影響を与えるものであり、断じて許されるものではありません。

よって、暴力追放に向けて必要な措置を図るとともに、安心安全な南魚沼市の実現に向けて、市民の機運を盛り上げ、全市の運動として推進するため、暴力追放の宣言を発することを市に求める決議です。

(決議文要約)



その他全会一致で可決した議案

- ・新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について
- ・南魚沼市立城内診療所条例の制定に伴う関係条例の整備について
- ・南魚沼市立城内診療所医師住宅管理条例の制定について
- ・南魚沼市及び南魚沼郡塩沢町の廃置分合に伴う地域審議会設置に関する協議書の一部を改正する条例の制定について
- ・南魚沼市行政財産の目的外使用条例の一部改正について
- ・南魚沼市民の文化・スポーツ奨励棚村基金条例の一部改正について
- ・南魚沼市立幼稚園設置条例及び南魚沼市立幼稚園保育料徴収条例の廃止について
- ・南魚沼市学校給食センター条例の一部改正について
- ・南魚沼市青少年問題協議会条例の一部改正について
- ・南魚沼市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正について
- ・南魚沼市児童センター条例の一部改正について
- ・南魚沼市保健センター条例の一部改正について
- ・南魚沼市農業集落排水施設整備事業分担金徴収条例の廃止について
- ・南魚沼市農業集落排水処理施設条例の一部改正について
- ・南魚沼市浄化槽市町村整備推進事業に係る戸別浄化槽条例の一部改正について
- ・南魚沼市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について
- ・字の変更について（四十日地区）
- ・市道の認定について
- ・市道の路線変更について
- ・人権擁護委員の候補者の推薦について（南雲 勇）
- ・人権擁護委員の候補者の推薦について（中嶋則子）
- ・南魚沼市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
- ・財産区管理会財産区管理委員の選任について（青木栄一）

	桑原圭美	林茂男	鈴木一雄	塩谷寿実	小澤実	黒滝一博	中山勝	今井美	牧野晶	佐藤剛	寺口彦	関常	井上智	樋口和人	関昭夫	腰越晃	阿部俊夫	阿部久夫	牛木芳雄	笠原喜一郎	中沢俊	岩野一松	岡村雅夫	若井達男	松原良道	
	政	歩	歩	歩	み	み	み	政	政	歩	民	民	み	み	み	政	政	政	歩	民	か	か	共	共	み	み

	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○

	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

歩：歩む会
 み：南魚みらいクラブ
 政：市政クラブ
 民：市民クラブ
 か：かたくり
 共：日本共産党議員団
 無：無党派

【会派名称】

3月議会の全議決結果

表中の記号について

○=賛成 ×=反対 -=欠席

(※議長は議案裁決に加わりませんが、同数の場合は議長裁決となります。)

議員氏名 (議席順)	会派
	採決結果

◎議案

専決処分した事件の承認について (平成22年度南魚沼市一般会計補正予算 (第7号))	承認
専決処分した事件の承認について (平成22年度南魚沼市病院事業会計補正予算 (第3号))	承認
南魚沼市立城内診療所条例の制定について	可決
平成22年度南魚沼市一般会計補正予算 (第8号)	可決
平成22年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算 (第4号)	可決
平成22年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算 (第3号)	可決
平成22年度南魚沼市下水道特別会計補正予算 (第3号)	可決
平成22年度南魚沼市水道事業会計補正予算 (第3号)	可決
平成22年度南魚沼市病院事業会計補正予算 (第4号)	可決
平成23年度南魚沼市一般会計予算	可決
平成23年度南魚沼市国民健康保険特別会計予算	可決
平成23年度南魚沼市介護保険特別会計予算	可決
平成23年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計予算	可決
平成23年度南魚沼市城内診療所特別会計予算	可決
平成23年度南魚沼市下水道特別会計予算	可決
平成23年度南魚沼市水道事業会計予算	可決
平成23年度南魚沼市病院事業会計予算	可決
南魚沼市地域活性化・住民生活に光をそそぐ基金条例の制定について	可決
南魚沼市トミオカホワイト美術館条例の制定について	可決
南魚沼市子ども・若者育成支援センター条例の制定について	可決
南魚沼市保育園条例の一部改正について	可決
南魚沼市国民健康保険条例の一部改正について	可決
南魚沼市地下水の採取に関する条例の一部改正について	可決
南魚沼市農産物・特産品直売所の設置及び管理に関する条例の制定について	可決
工事請負契約の締結について (塩沢小学校大規模改造 (建築) 工事)	可決
工事請負契約の締結について (六日町中学校校舎耐震補強工事)	可決

◎請願・陳情

2011年度年金引き下げ撤回と無年金・低年金者に緊急措置を求める請願 (請願者: 全日本年金者組合新潟県本部南魚沼支部 執行委員長 土田光男) (紹介議員: 岡村雅夫)	不採択
高齢者・国民が安心して医療や介護が受けられるような施策推進の意見書を国に提出することを求める請願 (請願者: 新潟県社会保障推進協議会 会長 坪谷誠) (紹介議員: 岡村雅夫)	不採択

◎議員発議案

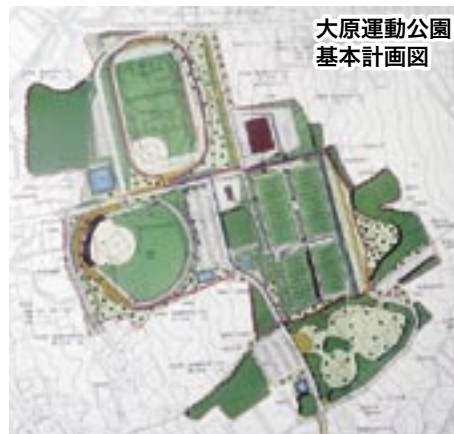
南魚沼市議会委員会条例の一部改正について (提出者: 樋口和人)	可決
高齢者・国民が安心して医療や介護が受けられるような施策推進を求める意見書の提出について (提出者: 岡村雅夫)	否決
暴力追放の宣言を求める決議 (提出者: 関常幸)	可決

2月16日 議会全員協議会 開催

大原運動公園整備の規模別比較が示されました

2月16日の「議会全員協議会」で、大原運動公園整備計画の検討委員会答申案、市の整備方針案、既存施設の改修案の整備規模別の3案の比較も含めた、整備方針案が示されました。

今後は6月補正で設計委託料が計上され、その後、実施計画を策定しながら更に検討していきます。



大原運動公園
基本計画図

主な施設の概要

【野球場3案の比較】

施設の内容	検討委員会答申案	市の整備方針案	既存施設改修案
両翼と中堅の長さ	100m・122m	100m・122m	100m・122m
芝の種類	人工芝	人工芝	人工芝
イス席の数	2,000席	1,000席	500席
室内練習場	あり	なし	なし
内野スタンド屋根	あり	なし	なし
外野席	あり	なし	なし
スコアボード選手名	あり	なし	なし
照明の種類	硬式一般用	軟式一般用	軟式一般用
野球場の概算事業費	20億4,800万円	13億9,700万円	9億8,000万円
公園全体の概算事業費	30億7,600万円	28億5,500万円	24億3,800万円

【多目的グラウンドの概要】

- ・サッカーコート（人工芝）
- ・少年野球場
- ・ランニングコース
- ・100m走路4レーン（グラウンド内）
- ・ナイター照明（レク仕様）

【屋根付きグラウンドの概要】

鉄骨造 外壁なし W20m×L40m

【屋根付き休憩施設】

テニスコート付帯整備 5×30m×②

質問・意見の概要

- ・スポーツを行うには指導者も重要だが、やはり施設が必要である。野球場の規模は高校の県予選ができるレベルが必要だ。
 - ・市民6万人にふさわしいスポーツ施設の整備が必要だと思われ、観光面でも活かしたいという熱望の声もある。
 - ・これから病院等医療福祉に投資が必要であり、華美な施設はいらないと思う。
 - ・既設の改修という観点からは、グラウンドの土の入れ替え、老朽化している照明、バックネット修繕程度でいいと思う。
 - ・政治が不安定な状況が続く中で、将来の国と地方の関係に不安もあり慎重な対応が必要。
 - ・今のグラウンドの大きさであつても、高校野球の予選会やBCリーグの大会が可能と思っている。
 - ・内野固定席の構造は雪に耐えるものに変更すべき。
 - ・他の球場建設を見ても、もう少し事業費は抑えられるのではないかと雪が多い場所だが、交通の便も含めてベストの場所だ。駐車場、アクセス道路を優先的に整備すべき。
- ※質問意見は抜粋。同趣旨の質問・意見はまとめました。

編集後記

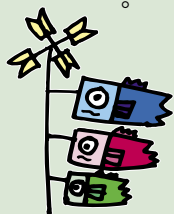
今年には新年早々大雪となり、毎日雪下ろし作業で大変でした。市では1月31日には豪雪対策本部を設置、あわせて国の災害救助法の適用を受け、高齢者世帯を中心に市民の安全・安心に対応いたしました。3月になつても積雪が多く、消雪の遅れで農作業の影響が心配されました。

3月定例会が1日から18日まで開かれ、平成23年度予算が慎重審議され、提出議案が全て可決成立いたしました。

議会中の11日には未曾有の「東日本大震災」が起き、想像を絶する大津波も発生し、多くの住民が犠牲となり被災され、心からお悔やみとお見舞い申し上げます。また、原子力発電所も甚大な影響を受け、国をあげて対処をし、一刻も早い復興と平穏な生活ができるよう願うばかりです。

この議会だよりが届くころは我が故郷は花盛りです。今年の豊作を願い農作業をしていると思います。

編集委員 黒滝 松男



6月議会 予告

6月に市議会定例会を開催します。

日程のお問合せは
議会事務局 ☎773-6650 へ。

委員長	佐藤 剛
副委員長	小澤 実
委員	林 茂
委員	鈴木 一男
委員	黒滝 俊
委員	腰越 松
委員	中野 晃
委員	岩野 松

議会広報編集特別委員